

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	4,303	5,652	19,592
経常利益又は経常損失() (百万円)	696	78	770
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	765	226	1,142
純資産額(百万円)	10,812	10,445	10,368
総資産額(百万円)	21,827	22,858	22,158
1株当たり純資産額(円)	854.93	825.95	819.89
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	60.53	17.92	90.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	45.7	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	476	301	1,226
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	378	92	1,260
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	77	6
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,577	2,579	2,501
従業員数(人)	1,103	1,169	1,137

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第77期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第76期第1四半期連結累計(会計)期間及び第76期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,169	(41)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	829	(41)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
半導体事業(百万円)	1,735	-
電源機器事業(百万円)	3,444	-
合計(百万円)	5,179	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体事業	2,985	-	3,612	-
電源機器事業	4,242	-	7,018	-
合計	7,227	-	10,630	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
半導体事業(百万円)	2,180	-
電源機器事業(百万円)	3,471	-
合計(百万円)	5,652	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長に伴う需要の回復などにより企業収益の改善が続き、設備投資の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や欧州の信用不安等を背景とした景気の下振れ懸念が高まり、併せて円高・株安傾向が強まるなど、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場におきましては、半導体事業で一般モジュールの需要が前期後半から急速に回復し、また、電源機器事業では特にデジタルシネマ用電源の需要が前期に引き続いて好調に推移いたしました。

当社グループは、前期に実行した緊急経営対策を今期に入っても継続して全社的なコスト削減に取り組むとともに、不採算事業の見直しの徹底や受注の急速な増加に対応すべく外注先や製造委託先を中心とした生産体制の再構築に注力いたしました。また、収益性を重視したスリムな経営体質への転換を目指して、「抜本的な構造改革」を鋭意推進中のところであります。

これらの結果、売上高は56億5千2百万円（前年同四半期比31.3%増加）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期は7億6千5百万円の損失）となりました。なお、当社は平成22年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定拠出年金（DC）と確定給付企業年金（DB）を組み合わせた制度に移行いたしました。これに伴い退職給付制度終了益2億1千1百万円を特別利益に計上した結果、四半期純利益は2億2千6百万円（前年同四半期7億6千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

前期後半から本格的に受注が回復してきた当事業においては、今期に入ってから世界的に省エネ・新エネへの関心が高まる中、一般モジュールやIPMなどが堅調に推移いたしました。当事業は前期より事業自体の構造改革に取り組み、大きくダウンサイジングいたしました。受注の増加に対応すべく、外注先を含めて適切な生産体制の見直しや不採算事業・製品からの撤退等を前期に引き続き今後とも継続して推進してまいります。

当事業の売上高は21億8千万円、営業利益は1億4千1百万円となりました。

(b) 電源機器事業

前期において特に大きく落ち込んだ当社主力製品である金属表面処理用電源や溶接機の受注の減少に歯止めがかかり、当第1四半期からはこれら製品群の受注が上向きに転じてまいりました。また、デジタルシネマプロジェクター用電源の受注・売上は、前期に引き続き依然として好調に推移しております。

当事業におきましては、中国における新たな製造委託先及び海外子会社による生産体制の整備・構築に最注力をしてまいりましたが、工場の立ち上げに予想以上に手間取ったことや、電子部材の調達難による不足部材の大量発生も加わり、当初計画よりやや遅れはしたものの、ようやく安定生産体制への展望が見えてまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は34億7千1百万円となり、営業利益は2億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億6千3百万円、減価償却費2億2千7百万円などが増加要因として寄与し、たな卸資産の増加4億8千5百万円などの減少要因があり、結果として、25億7千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において3億1百万円（前年同四半期比36.9%減少）の資金の流入となりました。これは主に仕入債務の増加7億5千9百万円があった一方で、たな卸資産の増加4億8千5百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において9千2百万円（前年同四半期比75.5%減少）の資金の流出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出6千1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において7千7百万円(前年同四半期比20.7%増加)の資金の流出となりました。これは主に配当金の支払額6千3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間中に、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	12,650,000	-	2,264	-	2,188

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,640,000	12,640	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,640	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	589	560	591
最低(円)	412	490	495

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579	2,501
受取手形及び売掛金	6,898	6,850
商品及び製品	1,290	1,252
仕掛品	1,463	1,304
原材料及び貯蔵品	1,719	1,445
繰延税金資産	571	485
その他	711	428
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	15,222	14,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,067	1 2,120
土地	2,785	2,785
その他(純額)	1 997	1 1,092
有形固定資産合計	5,850	5,998
無形固定資産		
その他	918	931
無形固定資産合計	918	931
投資その他の資産		
投資有価証券	244	296
繰延税金資産	515	577
その他	116	103
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	867	968
固定資産合計	7,635	7,898
資産合計	22,858	22,158

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,496	4,788
短期借入金	3,304	3,315
未払費用	1,094	837
未払法人税等	41	86
その他	816	923
流動負債合計	10,753	9,952
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	182	386
未払役員退職慰労金	476	476
その他	100	73
固定負債合計	1,659	1,837
負債合計	12,413	11,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	6,245	6,089
自己株式	2	2
株主資本合計	10,696	10,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	29
為替換算調整勘定	251	201
評価・換算差額等合計	250	171
純資産合計	10,445	10,368
負債純資産合計	22,858	22,158

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	4,303	5,652
売上原価	4,163	4,676
売上総利益	140	976
販売費及び一般管理費	1 906	1 872
営業利益又は営業損失 ()	765	103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	13
受取賃貸料	6	5
為替差益	58	-
デリバティブ評価益	-	56
その他	20	7
営業外収益合計	87	82
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	-	91
その他	4	3
営業外費用合計	18	107
経常利益又は経常損失 ()	696	78
特別利益		
退職給付制度終了益	-	211
その他	7	0
特別利益合計	7	211
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
関係会社整理損	81	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
その他	-	2
特別損失合計	84	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	772	263
法人税、住民税及び事業税	24	42
法人税等調整額	31	6
法人税等合計	7	36
少数株主損益調整前四半期純利益	-	226
四半期純利益又は四半期純損失 ()	765	226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	772	263
減価償却費	190	227
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	24	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	204
受取利息及び受取配当金	2	14
支払利息	14	13
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
関係会社整理損	81	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
売上債権の増減額(は増加)	1,998	87
たな卸資産の増減額(は増加)	865	485
仕入債務の増減額(は減少)	2,050	759
その他	199	97
小計	542	402
利息及び配当金の受取額	3	14
利息の支払額	13	13
法人税等の支払額	56	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149	53
無形固定資産の取得による支出	230	61
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	378	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	13
配当金の支払額	63	63
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35	77
現金及び現金同等物の期首残高	2,542	2,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577	2,579

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(退職給付引当金)	当社及び国内連結子会社は、平成22年4月から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として211百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、12,412百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、12,247百万円であります。
2.債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面837百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。 163百万円	2.債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面460百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。 89百万円
3.保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 23百万円	3.保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 334百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.平成21年6月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1.平成22年6月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,650千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,061	1,025	35

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)
連結

	半導体事業	電源機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,453	2,850	4,303	-	4,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,453	2,850	4,303	-	4,303
営業損失()	411	353	765	-	765

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体事業	パワーIGBTモジュール、パワーMOSFETモジュール、IPM(インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)
連結

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,061	551	690	4,303	-	4,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	686	4	31	722	(722)	-
計	3,748	556	722	5,026	(722)	4,303
営業利益(は営業損失)	777	4	61	835	(70)	765

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米地域 米国

(2)アジア地域 中国(香港)(上海)、シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	528	812	43	1,383
連結売上高（百万円）				4,303
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	18.9	1.0	32.1

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米地域 …… 米国、カナダ
 (2) アジア地域 …… 中国、韓国、シンガポール他
 (3) その他の地域 …… ドイツ他
 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		調整額	合計
	半導体事業	電源機器事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,180	3,471	-	5,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,180	3,471	-	5,652
セグメント利益	141	274	(312)	103

- （注）1．調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。
 2．セグメント利益又は、損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3．各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	I P M（インテリジェント・パワー・モジュール）、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 825.95円	1株当たり純資産額 819.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 60.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 17.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	765	226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	765	226
期中平均株式数(千株)	12,646	12,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。